

## 第 10 回産業連関技術会議 議事概要

1 日 時 令和元年 11 月 22 日（金）10:00～11:45

2 場 所 総務省第二庁舎 7 階 中会議室

3 出席委員

（座長）清水委員

（委員）宇南山委員、菅委員、筑井委員、宮川委員

（審議協力者）今井審議協力者、中村審議協力者

（関係府省庁）内閣府（経済社会総合研究所）、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省

（オブザーバー）日本銀行、東京都

（事務局）総務省（政策統括官室）

4 議題

（1）平成 27 年（2015 年）産業連関表の結果の概要について

（2）平成 27 年（2015 年）産業連関表の調整項相当額について

（3）平成 17-23-27 年接続産業連関表における建設補修の産出額の推計について

5 概要

議題ごとの主な発言は、以下のとおり。

（1）平成 27 年（2015 年）産業連関表の結果の概要について

総務省政策統括官室から、資料 1 に基づき説明がなされた。

本件に関する質疑は、以下のとおり。

- 情報通信機器の国内生産額が、「平成 17 年から平成 23 年」と「平成 23 年から平成 27 年」で、ともに約 30%減少している。海外に生産拠点が移り輸入が拡大したこと、価格が低下したこと等の要因が考えられるが、それでも極端に減少していると感じられる。国内生産額は名目値であることも含め、明確な理由を説明できるようにする必要がある。  
→ 御意見のとおりであり、対外的な説明に際して気を付けたい。
- 今後作成する基本価格表は、どの程度の分類を想定しているのか。また、本社マトリックスについては、マトリックス形式でなく詳細な部門での列ベクトルの形式が良いというニーズもあり得るのではないかと。ユーザーニーズを踏まえ検討していただきたい。  
→ 基本価格表については、第 2 回産業連関技術会議で御報告したとおり、大分類（37）～中分類（107）程度で考えている。本社マトリックスについては、既に技術会議で議論いただいたところであるが、今回の御示唆も含め考えてまいりたい。
- 「保育所」部門の新設は、「社会福祉（国公立）★★」、「社会福祉（非営利）★」及び「社

会福祉（産業）」からそれぞれ保育所を特掲し、それらをまとめて1つの部門にしたのか。保育所を研究している立場からは、細かいデータがあるとありがたい。

→ 御指摘のとおり、保育所は1つの新設部門としてまとめている。近時、幼児教育無償化等の動きもあり、タイムリーな対応（部門新設）と認識。なお、今後3部門に分けることについては、推計精度上の問題もあると理解しているが、次回表に向けて検討させていただきたい。

○ 「家計外消費支出」部門に含まれていた娯楽・スポーツ費を「雇用者所得」部門に含める変更を行ったとのことだが、行の「家計外消費支出」から剥いで行の「雇用者所得」に移したという理解でよいか。この場合、列側の「家計外消費支出」もその分小さくなり、家計消費が増えるという理解でよいか。

→ 御指摘のとおり。

○ 本社マトリックスの推計は長年の懸案であり、地域表との関連で議論されてきたのは、本社活動を地域表の中でどう計上していくのかということである。今は全国表で1本になっているが、地域における企業の生産活動と本社活動の比率を見ると、必ずしも全地域で同じではなく地域ごとに特性がある。もっと言えば、企業活動において、自地域内に本社があり、その本社活動サービスを受けて活動している場合と、東京に本社があり、東京から本社活動サービスを言わば「移入」している場合のように、様々な形態が想定される。そういったことを次回の産業関連表を作成する場合に、もう少し分析的なフレーム（視点）をもって取り組む必要があるのではないかと思う。

○ 今の話は、「東京－地方」の図式であったが、同じように「日本－海外」の図式にも置き換えられる。国内には本社のみあり、海外に事業所（工場）があった場合、本社活動の輸出入はどう把握するのかということ（サービスの輸出入）。

○ 各委員から様々な意見があったが、次回表に向けての課題ということとして、作成者側で取り組んでいただきたい。

## (2) 平成27年（2015年）産業関連表の調整項相当額について

総務省政策統括官室から、資料2に基づき説明がなされた。

本件に関する質疑は、以下のとおり。

○ 調整項相当額の総額については、別途、還付金額の総額と合わせるような調整をしたのか。

→ 確認させていただきたい。

※ 確認したところ、公表されている還付金額は、輸出分に係るものだけでなく、その他の還付（資本形成等）も含むものであるため、金額を合わせるような調整はしていないものの、その枠内に収まっている確認等は行っていたところ。

○ 「普通貿易の輸出品はFOB 価格による評価である」と記載されているが、調整項を含んだ形であれば通常のFOB 価格とは少し違ってくる。誤解を招かないよう気をつけていただきたい。

→ 御指摘のとおりであり、気をつけてまいりたい。

○ 調整項相当額の精度が低くならざるを得ないとのことだが、それを除くFOBの輸出額は貿易統計であるため精度は高いと思われる。そうすると、調整項相当額を含むCTの精度が悪いと

いう理解にならないか。

→ CT 自体は様々なデータを使って精度が高い推計を行っている認識している。ただ、調整項相当額の推計精度は必ずしも高くないため、差し引いて調整された結果、別のところに歪みが出てきているものがあるかもしれないという理解である。

- 今回の説明は了とするが、調整項というものの自体、本来は削除すべきと思う。特に消費税率が上がり調整項の総額も大きくなると思われるため、将来的には基本価格表の作成とも併せて検討いただきたい。今回、このような形で表章し、また調整項相当額を別途公表していただくことは、過去表との比較においても必要と考える。また、今回と前回までの違いとして、調整項（2兆円超）を輸出に入れたということ以外に、卸売から控除したことは重要である。このこともきちんと周知していくべきである。

→ 御指摘を踏まえ対処してまいりたい。

- 「調整」という言葉は、何か数字のつじつま合わせのように聞こえるが、この「調整項」は違うということを明確に説明しておかなければならない。産業連関表というのは需給のバランス表であり、国際的にもそのような原則に立っていて、バランスを取るために設けたのが調整項である。調整項の扱いについては、これまでも様々な検討がなされてきたが、今回、調整項という疑問のある名称の部門がなくなったことは、取り組み姿勢として評価できると思う。ただ、その金額をどこへ持って行くのかという問題があり、まだ不十分であるがこのような方向で行ってきたと御理解いただければ良いのではないか。

### (3) 平成 17-23-27 年接続産業連関表における建設補修の産出額の推計について

国土交通省から、資料 3 に基づき説明がなされた。

本件に関する質疑は、以下のとおり。

- 固定資本形成が増加した分は、資本減耗引当を増加させてバランスさせるということか。  
→ 御指摘のとおり。基本的には、営業余剰で調整しバランスすることとなる。
- 回帰分析の箇所「外れ値がある」としているが、外れ値になるのはどの期間のデータか。  
→ 平成 29 年の 1～3 月期である。
- 外れ値とした理由は何か。  
→ サンプルの中にまれな工事が含まれていたため外したものである。
- 決定係数が外れ値を含めないと 0.78 であり、含めた場合恐らく決定係数が下がってしまうが、外れ値として処理した場合と、外れ値を含めた上でやや数字が低い場合とではどちらの説明能力が高いかと言えば、外れ値はあるが相関は高いとしたほうが良いと考える。  
→ 外れ値を含めた場合の決定係数は 0.27 となる。
- この回帰式の推計結果を使って、改装・改修金額比率を推定したのか。  
→ 使っていない。
- 使っていないとすれば、比率が一定のため一定にしたという方が良い。あくまで回帰式は、「改装・改修比率」と「改装・改修目的比率」が高い相関にあるということを説明しているだけではないか。
- 回帰分析抜きに、非常に似た数字になるはずの目的比率が安定しているとした方が良い。

→ 検討する。

○ 説明振りについては、今後、担当部局で検討いただきたい。

元々、推計のための基礎データがないところで取り組んでおられるため、何年にも渡って検討してこられた結果と思うが、建設補修の産出額に様々な問題があるにせよ、推計したというのが平成 27 年表の中ではっきりと明記されたことは一歩前進かと思う。

(了)